

8 全会計の貸借対照表

普通会計に加えて、競輪事業、国民健康保険事業等の普通会計外の特別会計や企業会計を連結した市全体の貸借対照表は、次のとおりです。

(1) 試算結果について(詳細については、35頁参照)

資産合計 5兆 9,183億円	負債合計 1兆 6,404億円 (資産合計の27.7%)
	純資産合計 4兆 2,779億円 (資産合計の72.3%)

(2) 普通会計との比較

項目	全会計 A	普通会計 B	A÷B
資産合計	5兆 9,183億円	4兆 7,466億円	1.25倍
負債合計	1兆 6,404億円	1兆 644億円	1.54倍
純資産合計	4兆 2,779億円	3兆 6,822億円	1.16倍

全会計を普通会計と比較して見ると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債合計の比率が高いことによるものです。

(3) 市民1人あたりの貸借対照表

項目	全会計	普通会計
資産合計	428万 3千円	343万 5千円
負債合計	118万 7千円	77 万円
純資産合計	309万 6千円	266万 5千円

市民1人あたりでは、資産合計は428万3千円、負債合計は118万7千円となり、その結果、純資産合計は309万6千円となっています。

【参考1】 前年度の試算結果との比較

資産合計は、前年度比565億円の増、負債合計は164億円の増、純資産合計は401億円の増となっています。

また、資産合計に占める純資産合計の割合は、72.3%（前年度は72.3%）となっています。

項目	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
資産合計	5兆 9,183 億円	5兆 8,618 億円	565億円
公共資産	5兆 5,657 億円	5兆 5,338 億円	319億円
投資等	1,656 億円	1,562 億円	94億円
流動資産	1,870 億円	1,718 億円	152億円
繰延勘定	-	-	-
負債合計	1兆 6,404 億円 (資産合計に占める割合 27.7%)	1兆 6,240 億円 (資産合計に占める割合 27.7%)	164億円
固定負債	1兆 4,445 億円	1兆 4,573 億円	△ 128億円
流動負債	1,959 億円	1,667 億円	292億円
純資産合計	4兆 2,779 億円 (資産合計に占める割合 72.3%)	4兆 2,378 億円 (資産合計に占める割合 72.3%)	401億円

市民1人あたりでは、資産合計は前年度比1万6千円の増、負債合計は5千円の増、純資産合計は1万1千円の増となっています。

(市民1人あたりの貸借対照表)

項目	平成22年度 A	平成21年度 B	A-B
資産合計	428万3千円	426万7千円	1万6千円
負債合計	118万7千円	118万2千円	5千円
純資産合計	309万6千円	308万5千円	1万1千円

【参考2】公共資産の形成における世代間負担率

公共資産の形成における世代間負担率をみると、これまでの世代により既に負担された割合は、平成22年度で76.9%と前年度と比較して0.3ポイントの増となっています。

	平成22年度	平成21年度
公共資産合計 A	5兆 5,657 億円	5兆 5,338 億円
純資産資産合計 B	4兆 2,779 億円	4兆 2,378 億円
B ÷ A	76.9%	76.6%

【参考3】主な施設の状況

(単位:億円)

施設名	年度	取得価額	減価償却 累計額	残存価額
川崎病院	平成10~22年度	439	238	201
多摩病院	平成14~22年度	249	80	169

※企業会計である病院の取得価額は平成22年度までに取得した医療機器等を含む

普通会計の主な施設の状況は、P10をご覧ください。

川崎市貸借対照表(全会計)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>3,918,242,951</u></p> <p>②教育 <u>837,974,977</u></p> <p>③福祉 <u>92,192,201</u></p> <p>④環境衛生 <u>452,884,952</u></p> <p>⑤産業振興 <u>70,950,596</u></p> <p>⑥消防 <u>36,931,181</u></p> <p>⑦総務 <u>137,226,921</u></p> <p>⑧収益事業 <u>7,309,339</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産計 <u>5,553,713,118</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>4,890,062</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>7,092,031</u></p> <p>公共資産合計 <u>5,565,695,211</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>60,588,492</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>32,733,852</u></p> <p>(3) 基金等 <u>43,158,873</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>20,624,301</u></p> <p>(5) その他 <u>12,025,505</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△ 3,460,330</u></p> <p>投資等合計 <u>165,670,693</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>41,881,541</u></p> <p>(2) 未収金 <u>22,530,365</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>123,831,482</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△ 1,264,351</u></p> <p>流動資産合計 <u>186,979,037</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>5,918,344,941</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>①普通会計地方債 <u>867,673,439</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>479,427,994</u></p> <p>地方債計 <u>1,347,101,433</u></p> <p>(2) 長期未払金 <u>7,675,480</u></p> <p>(3) 引当金 <u>89,691,717</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>86,551,221</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>3,140,496</u></p> <p>(4) その他 <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>1,444,468,630</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 <u>154,735,821</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>19,279,773</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>13,229,387</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>6,446,189</u></p> <p>(6) その他 <u>2,253,368</u></p> <p>流動負債合計 <u>195,944,538</u></p> <p>負 債 合 計 <u>1,640,413,168</u></p> <p>純 資 産 合 計 <u>4,277,931,773</u></p> <p>負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u>5,918,344,941</u></p>